

2017年度 年間決算補足資料 [IFRS] (連結)

(注1) 各セグメントの正式名称、略称は以下のとおりです。

アプライアンス：AP

コネクテッドソリューションズ：CNS

エコソリューションズ：ES

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：AIS

(注2) 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) 「AP(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

(注4) 「その他損益」は、決算短信に記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたものです。

1. 2017年度実績 (セグメント別・売上開示事業別)

(注) 2016年度のセグメントおよび売上開示事業の情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

(1) セグメント別 業績

(億円)

		2016年度					2017年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP	売上高	6,671	6,101	6,692	5,570	25,034	6,833	6,441	6,890	5,720	25,884
	営業利益	433	262	299	-5	989	450	277	306	11	1,044
	その他損益	-14	-4	-19	-42	-79	4	8	-10	26	28
ES	売上高	3,492	3,774	3,972	4,235	15,473	3,612	3,961	4,167	4,495	16,235
	営業利益	53	162	257	170	642	54	159	281	231	725
	その他損益	24	-11	-31	-99	-117	-2	-56	-2	-12	-72
CNS	売上高	2,499	2,473	2,579	2,961	10,512	2,488	2,825	2,811	3,069	11,193
	営業利益	174	191	198	-59	504	161	243	387	266	1,057
	その他損益	11	-9	-10	-336	-344	13	-4	85	-78	16
AIS	売上高	5,823	5,955	6,167	6,221	24,166	6,564	6,866	7,316	7,289	28,035
	営業利益	145	413	173	199	930	177	208	237	292	914
	その他損益	62	265	-32	-54	241	2	-50	-84	41	-91
その他	売上高	1,253	1,494	1,410	2,587	6,744	1,274	1,601	1,316	2,568	6,759
	営業利益	-35	41	-30	104	80	-14	36	-22	108	108
	その他損益	-6	2	-37	-9	-50	41	6	-3	-23	21
計	売上高	19,738	19,797	20,820	21,574	81,929	20,771	21,694	22,500	23,141	88,106
	営業利益	770	1,069	897	409	3,145	828	923	1,189	908	3,848
	その他損益	77	243	-129	-540	-349	58	-96	-14	-46	-98
消去・調整	売上高	-1,990	-2,147	-1,994	-2,361	-8,492	-2,118	-1,768	-1,957	-2,441	-8,284
	営業利益	-52	-6	79	-398	-377	11	204	12	-270	-43
	その他損益	-127	-52	29	-169	-319	-17	-6	-32	-54	-109
合計	売上高	17,748	17,650	18,826	19,213	73,437	18,653	19,926	20,543	20,700	79,822
	営業利益	718	1,063	976	11	2,768	839	1,127	1,201	638	3,805
	その他損益	-50	191	-100	-709	-668	41	-102	-46	-100	-207
AP (製販連結)	売上高	7,158	6,419	7,366	6,028	26,972	7,285	6,913	7,603	6,163	27,964
	営業利益	412	247	316	21	997	426	273	346	31	1,076
	その他損益	-14	-5	-20	-44	-83	4	7	-2	17	26

(2) 売上開示事業別 売上高

(億円)

		2016年度					2017年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP※1 (製販連結)	エアコン事業	1,551	1,091	902	1,078	4,622	1,603	1,159	999	1,118	4,879
	スモール・ビルトイン事業	984	932	1,119	878	3,913	1,006	984	1,185	895	4,070
	メジャー事業	1,198	1,292	1,372	1,087	4,949	1,248	1,368	1,350	1,140	5,106
	AVC事業	1,612	1,467	2,038	1,406	6,523	1,704	1,706	2,128	1,445	6,983
	食品流通事業	722	653	650	591	2,616	668	687	695	603	2,653
ES	ライティング事業部	670	745	854	811	3,079	682	769	905	821	3,177
	エナジーシステム事業部	750	799	821	882	3,252	791	867	931	898	3,488
	ハウジングシステム事業部	824	913	985	950	3,671	889	928	981	924	3,722
	パナソニック エコシステムズ㈱	379	356	385	406	1,525	368	362	419	451	1,601
CNS※2	アビオニクス事業	747	662	754	680	2,843	619	710	701	690	2,720
	プロセスオートメーション事業部	359	384	364	390	1,498	453	529	432	421	1,835
	メディアエンターテインメント事業部	295	293	309	361	1,258	312	345	344	328	1,330
	モバイルソリューションズ事業部	471	416	459	504	1,850	530	569	620	597	2,316
	PSSJ	514	638	640	1,088	2,879	548	659	702	1,085	2,994
AIS※3	オートモーティブ事業	1,613	1,598	1,679	1,826	6,716	2,068	2,203	2,411	2,606	9,288
	エナジー事業	1,076	1,188	1,387	1,285	4,936	1,273	1,338	1,520	1,494	5,625
	インダストリアル事業	2,188	2,194	2,150	2,176	8,708	2,271	2,402	2,425	2,265	9,363

※1 APの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation

※2 CNSの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・プロセスオートメーション事業部
- ・メディアエンターテインメント事業部
- ・モバイルソリューションズ事業部
- ・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱

※3 AISの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・エナジー事業 : 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
- ・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ㈱

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2016年度	2017年度
AP	524	615
ES	346	421
CNS	216	221
AIS	1,918	2,260
その他・全社	112	405
合計	3,116	3,922

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費 (有形)

(億円)

	2016年度	2017年度
AP	477	480
ES	405	396
CNS	205	193
AIS	1,023	1,053
その他・全社	134	144
合計	2,244	2,266

2. 2018年度見通し (セグメント別・売上開示事業別)

(注) 2017年度のセグメントおよび売上開示事業の情報については、2018年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

(1) セグメント別 業績

(億円)

		2017年度					2018年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	売上高	7,266	6,878	7,539	6,159	27,842					28,300
	営業利益	459	285	322	12	1,078					1,210
	その他損益	4	8	-6	29	35					-30
ES	売上高	4,210	4,804	4,842	5,718	19,574					20,610
	営業利益	11	194	268	339	812					1,010
	その他損益	-4	-54	-2	-9	-69					-40
CNS	売上高	2,470	2,804	2,786	3,044	11,104					10,930
	営業利益	158	237	380	261	1,036					830
	その他損益	13	-5	86	-77	17					-30
AIS	売上高	6,565	6,866	7,317	7,291	28,039					30,000
	営業利益	181	213	244	296	934					1,360
	その他損益	2	-50	-84	40	-92					-110
その他	売上高	625	700	583	1,277	3,185					3,100
	営業利益	29	1	-9	-1	20					0
	その他損益	43	4	-2	-28	17					0
計	売上高	21,136	22,052	23,067	23,489	89,744					92,940
	営業利益	838	930	1,205	907	3,880					4,410
	その他損益	58	-97	-8	-45	-92					-210
消去・調整	売上高	-2,483	-2,126	-2,524	-2,789	-9,922					-9,940
	営業利益	1	197	-4	-269	-75					-160
	その他損益	-17	-5	-38	-55	-115					-140
合計	売上高	18,653	19,926	20,543	20,700	79,822					83,000
	営業利益	839	1,127	1,201	638	3,805					4,250
	その他損益	41	-102	-46	-100	-207					-350
AP (製販連結)	売上高	7,466	7,102	7,817	6,352	28,737					29,500
	営業利益	425	272	346	28	1,071					1,210
	その他損益	3	8	3	19	33					-30

(億円)

		2017年度					2018年度					
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し	
AP (製販連結)	エアコン事業	売上高	1,603	1,158	1,000	1,118	4,879					5,245
		営業利益	165	48	10	23	246					271
		その他損益	0	20	-1	-1	18					-11
AIS※	オートモーティブ 事業	売上高	2,068	2,203	2,411	2,606	9,288					9,227
		営業利益	70	78	26	144	317					434
		その他損益	18	3	-85	15	-49					0
	エナジー事業	売上高	1,273	1,338	1,520	1,494	5,625					7,580
		営業利益	-17	-4	35	97	111					291
		その他損益	-8	-2	-5	66	50					-25
	インダストリアル 事業	売上高	2,289	2,423	2,450	2,290	9,452					9,841
		営業利益	82	89	165	84	420					558
		その他損益	-7	-58	5	-13	-74					-74

※ AISの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業
- ・エナジー事業
- ・インダストリアル事業

- ：インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ：エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- ：メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ㈱

(2) 売上開示事業別 売上高

(億円)

		2017年度					2018年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP ^{※1} (製販連結)	エアコン事業	1,603	1,158	1,000	1,118	4,879					5,245
	スモール・ビルトイン事業	1,006	984	1,185	895	4,070					—
	メジャー事業	1,248	1,369	1,349	1,140	5,106					—
	AVC事業	1,694	1,696	2,112	1,431	6,933					—
	食品流通事業	687	721	729	622	2,759					—
ES	ライティング事業部	682	769	905	821	3,177					—
	エナジーシステム事業部	791	868	932	898	3,489					—
	ハウジングシステム事業部	834	872	923	847	3,476					—
	パナソニック エコシステムズ(株)	383	378	434	466	1,662					—
	パナソニック ホームズ(株)	648	902	733	1,291	3,574					—
CNS ^{※2}	アビオニクス事業	619	710	701	690	2,720					—
	プロセスオートメーション事業部	453	529	432	421	1,835					—
	メディアエンターテインメント事業部	312	345	344	328	1,330					—
	モバイルソリューションズ事業部	530	569	620	597	2,316					—
	PSSJ	556	670	712	1,099	3,037					—
AIS ^{※3}	オートモーティブ事業	2,068	2,203	2,411	2,606	9,288					9,227
	エナジー事業	1,273	1,338	1,520	1,494	5,625					7,580
	インダストリアル事業	2,289	2,423	2,450	2,290	9,452					9,841

※1 APの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation

※2 CNSの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・プロセスオートメーション事業部
- ・メディアエンターテインメント事業部
- ・モバイルソリューションズ事業部
- ・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

※3 AISの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- ・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ(株)

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2017年度	2018年度 見通し
AP	618	500
ES	455	530
CNS	216	190
AIS	2,264	2,410
その他・全社	369	170
合計	3,922	3,800

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費 (有形)

(億円)

	2017年度	2018年度 見通し
AP	486	570
ES	432	490
CNS	191	220
AIS	1,055	1,410
その他・全社	102	60
合計	2,266	2,750

3. その他

(1) 地域別 売上高

(注) 2016年度の地域別売上高については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出してあります。

(億円)

	2016年度					2017年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,283	9,012	9,408	9,888	36,591	8,490	9,058	9,295	10,398	37,241
前年比 (現地通貨ベース)	-	-	-	-	-	102%	101%	99%	105%	102%
米州	3,112	3,019	3,257	3,334	12,722	3,174	3,416	3,642	3,451	13,683
前年比 (現地通貨ベース)	-	-	-	-	-	99%	104%	108%	109%	105%
欧州	1,638	1,330	1,586	1,523	6,077	1,852	1,922	2,257	2,179	8,210
前年比 (現地通貨ベース)	-	-	-	-	-	113%	131%	130%	135%	127%
アジア	2,607	2,299	2,406	2,460	9,772	2,736	2,910	2,701	2,524	10,871
前年比 (現地通貨ベース)	-	-	-	-	-	101%	117%	106%	103%	106%
中国	2,108	1,990	2,169	2,008	8,275	2,401	2,620	2,648	2,148	9,817
前年比 (現地通貨ベース)	-	-	-	-	-	114%	122%	115%	105%	114%
合計	17,748	17,650	18,826	19,213	73,437	18,653	19,926	20,543	20,700	79,822
前年比 (現地通貨ベース)	-	-	-	-	-	104%	108%	106%	108%	106%

(2) 研究開発費

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度 見通し
研究開発費	4,361	4,489	4,900

(3) 為替レート

	2016年度					2017年度					2018年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
米ドル	¥108	¥102	¥109	¥114	¥108	¥111	¥111	¥113	¥108	¥111					¥105
ユーロ	¥122	¥114	¥118	¥121	¥119	¥122	¥130	¥133	¥133	¥130					¥130
人民元	¥16.5	¥15.4	¥16.0	¥16.6	¥16.1	¥16.2	¥16.6	¥17.1	¥17.1	¥16.8					¥17.0

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

通貨	営業利益への影響額
米ドル	-24
ユーロ	-16
人民元	+56

(注) 1円円高になった場合の2018年度の営業利益への影響額。
当社の任意の手続きによって作成した参考数値。

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
(BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素